

うに思う。指摘するまでもないだろうが、日本にあるすべての原発も、ちょうどこの静穏期につくられている。

日本社会にとって巨大災害は例外的な、マイナーな社会現象ではない。巨大災害は人の一生を越えるタイプスパンをもつが、そのマイナスの影響を処理するシステムを社会が備えていたかどうかにかかわらず、レギュラーに起きる現象であったし、これからもそうである。災害について勉強し始めてから知ったことであるが、社会学という学問が生まれ育ったドイツやフランスは、日本に比較すると災害が少ない国である。地震・津波・火山噴火・台風・洪水等々、災害のデパートとも呼べる日本は、災害社会学のトップランナーになってもおかしくないのだが、現実には社会学を含めて災害の社会科学研究はまだまだであると思われる。逆に言えば、それだけ伸びしろがある、ということだろう。

さらに、日本社会にとって原発事故は絶対に起こらない災害ではない。日本に留まらない。世界中どこにある原発も、原因が災害か人為的ミスかどうにかかわらず、事故の可能性はゼロではない。地震・津波の被害は空間限定的であるが、原発事故は潜在的可能性として国境を越えた被害をもたらす。たとえ廃炉にしたとしても、放射性物質の管理は数百年単位の仕事である。原発をつくるということは、地球規模でリスクを抱えるということである。原発事故の社会的影響がどのようなものかを観察・調査してデータを蓄積し、分析するのは、社会学を含む日本の社会学者が世界に対して有する責任だと個人的には思う。

すでに、与えられた字数をオーバーしている。なぜ災害研究を始めたのかという最初の問いについて答えられたかどうかについては心許ないが、このあたりで筆を置こう。

## II 書評

### 日本帝国史の再構成

(阿部純一郎著『〈移動〉と〈比較〉の日本帝国史——統治技術としての観光・博覧会・フィールドワーク』新曜社、2014年)

名古屋大学大学院環境学研究科 博士後期課程

石橋 康正

本書は、著者が2010年度に名古屋大学環境学研究科に提出し学位授与された博士論文がベースになった論考である。紙幅が限られていることにくわえ、すでに複数の雑誌にも書評が掲載されている。そのため具体的な内容の紹介は最低限にとどめつつ、著者の問題関心と議論の射程を整理しながら、成果と今後の課題・発展可能性について述べてみたい。

まず本書の主題は「近代のグローバリゼーションとナショナリズムの展開にともなう原住民の〈移動＝転地〉の経験、ならびにそれを取り巻く学知と政策の歴史」(2-3)である。19世紀後半以降の日本と台湾を舞台として繰り広げられた「植民地的出会い」の局面に焦点が当てられている。この出会い＝接触をもたらした多様な〈移動〉の様態と、そこで生じた〈比較〉という認識装置の作動が、「観光」「博覧会」そして「フィールドワーク」の現場でいかに生起し、政策サイドによって「管理」されていったのか。これが本書のアウトラインである。それでは以下、本書の構成と内容について概略的に紹介していこう。

第一章では、B・アンダーソンのナショナリズム論を批判的に検討しながら、帝国史の再構成という課題に対して、本書を貫く鍵概念である〈比較〉という地平があらわれるまでの理論的経緯が丹念に述べられている。とくに旧来の「方法論的ナショナリズム」からの脱却と、J・アーリが「移動論的転回」と表現した現代世界における様々な問題への分析にも、この〈比較〉概念が有効な手立てとなることが示唆される。

第二章・第三章では、人類学の〈比較〉実践が主題である。坪井正五郎と鳥居龍蔵という日本を代表する人類学者が、人類学の学問的発展を目指す過程でいかなる方法論を確立しようとしていたかが、両者の「フィールド」の捉え方や、実際のフィールドワークの現場の分析から明らかにされる。

第四章からは、前章までの人類学の動向をふまえつつ、博覧会と観光の領域へと分析の焦点が移る。第四章では、〈原住民展示〉をめぐる、当時の人類学者がそれにいかなる意味を見出し関わっていったのかが明らかにされる。つづけて、そうした〈比較〉の空間としての博覧会が、植民地サイドからはいかに評価されていたのかという課題が、第五章で検討される。ここではとくに、第五回内国勸業博覧会で台湾総督府が実施したふたつの事業（植民地パビリオン「台湾館」の設置と、台湾漢族を博覧会見学に連れ出す「内地観光」事業）に着目しながら、台湾の植民地政策における相反する政策ベクトルの存在が描出される。

第六章・第七章では、観光という〈比較〉実践が焦点化される。とくに台湾先住民を対象として幾度も行われた内地観光を事例として、日本（人）の先進性を理解させようとする政策サイドの企図や、日本を訪れた先住民の反応パターンなどが、様々な文書記録から分析されている。とくに着目すべきは、内地観光団がある種「見世物化」していた現実と、さらにそれが先住民の不満や反発を引き起こすという逆説的状況の指摘である（第六章）。つづく第七章では、この観光事業の政策転換の過程および、1935年に開催された「台湾博覧会」の経緯をたどりながら、台湾の植民地政策に内包された二重の政策ベクトル——先住民を〈日本化・文明化〉しつつ〈異質化・未開化〉する——が、植民地体制の維持に貢献するものであったことが指摘される。ここから著者のもっとも強調する点、すなわち台湾の植民地政策における緊張関係を、単なる「矛盾」としてではなく、むしろ根底から「支えた」統治構造として捉え直すという主張が導出される。

後半の第八章・第九章では、1930～40年代の国際情勢および日本の観光立国化が活発化

していく社会背景下での台湾先住民を取り巻く政策動向に対して、研究者サイドがいかに対応したかが分析される。第八章では社会学者・小山栄三の観光宣伝論を糸口として、それが民族間の移動・接触を推進しながらそこで喚起される自他の「比較」を利用して宗主国／植民地間の序列を確立していく第三の政策構想であったことが論じられる。他方、第九章では、人類学者・金関丈夫と日本民藝協会の柳宗悦の台湾民藝保存運動を手がかりとしながら、この時代の観光立国化の動きが、宗主国／植民地間の序列を揺るがすことにも作用したことが指摘される。ここでは、台湾の自然・文化保存政策の動向をたどりながら、それに関わった金関・柳らの活動が、本書で論じられてきた植民地政策への対抗運動として組織されたことが明らかにされる。以上が本書の議論の概要である。

「観光」「博覧会」「フィールドワーク」——一見してこれらのテーマは独立したものに見える。実際、それぞれのテーマを個別に扱っている歴史社会学的研究も少なくない。本書の際立った成果は、帝国期日本において、この3つの場／実践が相互に絡み合いながら進む「統治」の実相を析出した点にあらう。そして、これら複数の場をめぐる様々な〈比較〉という実践こそが、日本人類学の近代科学化・フィールド科学化と連動しながら植民地政策を支えた統治技術であったと主張する。著者のグローバリゼーションやナショナリズムなどの社会学理論への強い関心と、膨大な歴史資料をひとつひとつ丹念に位置づけながら読解・分析していく緻密な検証作業とが、この主張に説得力を与えている。

以上をふまえ、評者がとくに気になった点と課題をいくつか指摘してみたい。第一に、本書が焦点化している「植民地的出会い」が、「内地」の人びとにいかにか経験されたのかという点である。本書は台湾の植民地政策と学知形成を主題としているため、この指摘はややナンセンスかもしれない。しかし、とりわけ観光や博覧会という場において対象や展示物を「消費」するのは一般の人びとであったはずだ。近代日本における博物館や美術館の発展は、こうした一般の人びとに対象の「見方」を教示する側面もあった。「異文化」としての台湾先住民とその生活様式・文化との接触から、内地の「日本人」は何をどのように感知したのだろうか。

第二に、とくに「文化」をめぐる学知形成との関連で個人的に気になるのは、当時の民俗学における「官学化」をめぐる論争との接点である。たとえば菅（2013）は、柳田國男が1935年に設立した「民間伝承の会」が目指した民芸・文化保存の志向に、当時の官学アカデミズムによる近代的知識生産とは異なる、「野の学問」の鼓舞という運動性が埋め込まれていたことを指摘している（菅 2013: 116）。すでに戦前に、近代科学による「知の独占」ともいうべき状況に対するある種の対抗運動が生じていたとすれば、それを受けて人類学や民俗学では、知識生産のあり方がいかに議論あるいは正当化されたのだろうか。この部分と植民地政策における学知形成とをパラレルに見ていくことで、本書の主題がより立体的に浮かび上がるのではないだろうか。

ほかにも、朝鮮や「満洲」における観光政策や文化保存政策との関連など、興味をひくテーマは多くある。つまるところこうした興味・関心は、「異文化」を対象化し表象する〈比

較) という実践が、同時に「自国」の国民や文化の輪郭形成を伴うことに由来するからであろう。この部分は、著者も参照している J・クリフォードの議論、すなわち「文化」のある種の「純粋性」は、移動や接触、混交のなかから事後的に立ち上がってくるという見方へと接続する。これによりたとえば、日本帝国全体において、人間や様々な有形・無形の文化や習俗のうち何がナショナルライズされ、何がローカライズされていったのかという課題設定も可能になるのではないだろうか。換言すれば、ナショナルな表象へと「昇格」するものと、ローカルな表象へと「押し込まれる」ものとの分水嶺が、本書でいう〈比較〉の地平においていかに管理されていったのかという問いである。

以上の指摘は、本書の刺激的な議論から喚起されたものである。本書が到達した帝国史の再構成の成果によって、これまでの観光・博覧会研究の再検討のみならず、新たな研究課題の道筋が切り拓かれたといえよう。

#### 参考文献

菅豊, 2013, 『「新しい野の学問」の時代へ——知識生産と社会实践をつなぐために』岩波書店.

書評: 丸山康司著『再生可能エネルギーの社会化-社会的受容性から問いなおす』  
(有斐閣、2014年)

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程  
谷川 彩月

本書は、再生可能エネルギー技術の是非を問うものではない。筆者は、「あらゆる技術には負の側面が存在するが、再生可能エネルギーもその例外ではない (p1)」と指摘したうえで、「問題は、技術の問題というよりは費用負担を含めた様々な課題を踏まえた社会的な意思決定にある (p17)」ととらえている。つまり、技術そのものではなく、社会が技術をどのように受け入れるのか、技術はどのような社会的関係のなかに埋め込まれるべきなのか、というのが本書の問題関心である。

このような問題関心をもとに、本書は再生可能エネルギーを「社会的受容性」という観点から評価することを目的としている。社会的受容性とは、「字義どおりには技術が社会に受け入れられる条件や程度を示す概念 (p19)」である。しかし、「技術は単なる商品ではなく、社会的存在 (同頁)」でもある。そして、社会に利便性のみならず負の影響も与える。そのため、筆者は「単に長所と短所を比較するだけでは不十分であり、それがどのように配分されているのかという社会的公正にかかわる倫理的判断も必要である (同頁)」と主張する。また、社会は一様ではないため、長所・短所の配分を問うには複数の社会的合理性